

沖縄県立学校向け Microsoft 365 Education A3 ライセンスライセンスの賃貸借に関する契約書（案）

沖縄県知事 玉城 康裕（以下「甲」という。）と_____（以下「乙」という。）との間において、次のとおり契約を締結する。

（「沖縄県長期継続契約を締結することができる契約を定める条約」に基づく長期継続契約）

（総則）

第1条 甲は、沖縄県立学校向け **Microsoft 365 Education A3**（以下「本ソフトウェア」という。）ライセンスの調達業務（以下「業務」という。）を乙に依頼し、乙は、これを受諾する。

（業務内容）

第2条 前条の規定により甲が乙に依頼する業務の内容は、別紙仕様書のとおりとする。

（ライセンス料）

第3条 業務のライセンス料（以下「ライセンス料」という。）は、金_____円（うち消費税額及び地方消費税額_____円）とする。

（契約保証金）

第4条 契約保証金は、沖縄県財務規則第101条第2項第3号の規定により免除とする。

（納入期限）

第5条 業務の納入期限（以下「納入期限」という。）は、令和6年3月31日とする。

（再委託の制限）

第6条 乙は、契約の全部の履行を一括又は分割して第三者に委任し、又は請負わせてはならない。

2 乙は甲が仕様書で指定した契約の主たる部分の履行を第三者に委任し、又は請負わせてはならない。

3 乙は、本契約の競争入札手続参加者であった者、指名停止処分を受けている者、暴力団員又は暴力団と密接関係を有する者に契約の履行を委任し、又は請負わせてはならない。

4 乙は、契約の一部を第三者に委任し、又は請負わせようとするときは、10日前までに再委託承認申請書を甲に提出するとともに、事前に書面による甲の承認を受けなければならない。ただし、甲が仕様書で示した「その他、簡易な業務」を第三者に委任し、又は請負わせるときはこの限りでない。

5 乙は、前項により第三者に委任し、又は請負寄せた業務の履行及び当該第三者の行為について全責任を負うものとし、当該第三者が甲に損害を与えた場合、乙はその損害を賠償しなけれ

ばならない。

- 6 乙が第1項から第4項に違反したときは、甲は本契約を解除することができる。これにより乙又は乙が業務の一部を委任し、又は請負させた第三者に発生した損害について、甲は賠償責任を負わないものとする。また、甲は乙に対し3か月間の指名停止措置処分を行う。

(仕様不適合の場合の措置)

- 第7条 甲は、乙の実施した業務が仕様書に適合していないと認めたときは、乙に対し、業務の補正を命ずることができる。この場合において、当該補正に要する費用は、乙の負担とする。

(損害賠償)

- 第8条 乙は業務の実施に当たり甲又は第三者に損害を与えたときは、その損害を賠償しなければならない。ただし、乙の責めに帰することができない事由によって当該損害が生じた場合は、この限りでない。

(ライセンス料の支払い)

- 第9条 乙は業務を完了したときは、遅滞なく納品書を甲に提出しなければならない。
- 2 乙は、前項の規定による納品書を提出し、甲の検査に合格したときは、遅滞なく支払い請求書を甲に提出しなければならない。
- 3 甲は、前項の支払い請求書が正当であると認めたときは、その書類を受理した日から30日以内にライセンス料を乙に支払わなければならない。

(履行遅滞の場合における損害金)

- 第10条 乙の責めに帰すべき理由により履行期間内に業務を完了することができない場合においては、甲は損害金の支払いを乙に請求することができる。
- 2 前項の損害金の額は、当該期日の翌日から乙が業務を完了させた日までの日数に応じ、契約金額に支払遅延防止法第8条第1項の規定に基づき定められた率の割合で計算した額の利息を付した額とする。
- 3 乙は、甲の責めに帰すべき理由により第9条に規定によるライセンス料の支払いが遅れた場合には、第9条3項で規定する日の翌日から支払いをする日までの日数に応じ、契約金額に政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）第8条第1項の規定に基づき定められた率により計算した遅延利息の支払いを甲に請求することができる。

(予算の減額等による契約変更等)

- 第11条 本契約は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の3の規定による長期継続契約であるため、本契約締結日の属する年度の翌年度以降において、歳入歳出予算の当該金額について減額又は削除があった場合、甲は本契約を変更又は解除することができる。
- 3 前項の定めにより本契約の変更又は解除しようとする場合における必要な事項については、甲乙協議の上決定する。

(契約の解除及び違約金)

第12条 甲は、乙が次の各号の一に該当するときは、この契約を解除し、既に支払ったライセンス料がある場合は、その全部又は一部の返還を乙に請求することができる。

- (1) 乙の責めに帰すべき理由により、第5条に定める期限までに納入を完了する見込みがないと明らかに認められるとき
- (2) 乙が本契約に関して不正又は虚偽の報告等をしたとき
- (3) 前2号に掲げる場合のほか、この契約条項に違反したとき

2 甲は、乙が次の各号の一に該当すると認められるときは、何らの催告を要せず、本契約を解除し、既に支払ったライセンス料がある場合は、その全部又は一部の返還を乙に請求することができる。

- (1) 乙の役員等（役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者をいう。）が、暴力団（暴力団体による不当な行為の防止等に関する法（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）であるとき
- (2) 役員等が、自己、自社、若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき
- (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど、直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき
- (5) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

3 前2項の規定により、この契約が解除された場合において、乙はこれによって生じた損害を賠償しなければならない。その際の賠償額は、ライセンス料の100分の10に相当する額とする。

(権利義務の譲渡)

第13条 乙はこの契約から生ずる権利義務を第三者に譲渡し、又は担保に供してはならない。ただし、あらかじめ甲の書面による承諾を得た場合は、この限りではない。

(秘密の保持)

第14条 甲及び乙は、業務の処理により知り得た秘密を他に漏らしてはならない。

(従業者の事故)

第15条 事業の実施に関して生じた乙の従業者の事故については、甲はその責めを負わないものとする。

(契約不適合責任)

第16条 甲は、引き渡された目的物が契約の内容に適合しないものであるときは、履行の追完

又は代金の減額を請求することができる。

- 2 甲は、前項の請求に代えて、又は前項の請求とともに、契約不適合によって生じた損害の賠償を請求することができる。

(費用の負担)

第17条 この契約の締結及び履行に関し必要な費用は、乙の負担とする。

(補則)

第18条 乙は、この契約条項のほか、財務規則（昭和47年沖縄県規則第12号）を守るものとする。

- 2 この契約に定める事項について疑義が生じた場合又はこの契約に定めのない事項については、甲乙協議の上で決定するものとする。

この契約の成立を証するため本書2通を作成し、双方記名押印して各1通を保有する。

令和6年 月 日

甲 沖縄県那覇市泉崎1丁目2番2号
沖縄県知事 玉 城 康 裕

乙